



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 名港海運株式会社
 コード番号 9357 URL <https://www.meiko-trans.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤森 利雄
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 小林 史典
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名

TEL 052-661-8134

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	72,464	12.1	5,348	21.5	6,302	23.6	4,372	19.9
2018年3月期	64,626	7.2	4,403	15.0	5,098	10.2	3,645	13.6

(注) 包括利益 2019年3月期 2,776百万円 (42.1%) 2018年3月期 4,797百万円 (8.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	146.71		5.1	5.9	7.4
2018年3月期	122.32		4.4	5.0	6.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 101百万円 2018年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	108,672	89,978	79.8	2,909.65
2018年3月期	103,334	87,493	81.9	2,839.46

(参考) 自己資本 2019年3月期 86,720百万円 2018年3月期 84,629百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	5,663	8,690	328	16,073
2018年3月期	5,037	5,024	746	18,889

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		10.00		10.00	20.00	596	16.4	0.7
2019年3月期		10.00		17.50	27.50	819	18.7	0.9
2020年3月期(予想)		11.00		11.00	22.00		16.2	

(注) 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円 特別配当5円 創立70周年記念配当2円50銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,400	2.1	2,350	11.8	2,850	11.4	2,000	10.4	67.10
通期	73,200	1.0	4,900	8.4	5,800	8.0	4,050	7.4	135.89

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	33,006,204 株	2018年3月期	33,006,204 株
期末自己株式数	2019年3月期	3,201,774 株	2018年3月期	3,201,621 株
期中平均株式数	2019年3月期	29,804,560 株	2018年3月期	29,806,184 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	58,246	10.9	3,930	29.7	4,791	26.5	3,367	20.1
2018年3月期	52,509	7.3	3,030	12.8	3,788	13.7	2,804	22.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	112.97	
2018年3月期	94.10	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年3月期	80,148		64,795		80.8	2,174.03		
2018年3月期	76,355		63,215		82.8	2,121.02		

(参考) 自己資本 2019年3月期 64,795百万円 2018年3月期 63,215百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	28,700	0.4	2,150	15.0	1,550	13.1	円 銭 52.01
通期	58,200	0.1	4,400	8.2	3,150	6.4	105.69

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を受けた設備投資の増加や、雇用所得環境の改善による個人消費の持ち直し等により、景気は緩やかな回復基調となりました。

一方、世界経済は、米国では良好な雇用環境を背景に個人消費が堅調に推移しているものの、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題等、今後も先行き不透明な状況が続くことが見込まれます。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、自動車等の輸出は増加しましたが、工作機械等の輸出や、原油等の輸入が減少し、前年並みとなりました。

当社グループといたしましては、輸出貨物は、自動車部品や機械等の取扱いが増加しました。輸入貨物は、食糧等は減少しましたが、非鉄金属や油脂原料等の取扱いが増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、724億64百万円と前年同期と比べ78億38百万円（12.1%）の増収となりました。

営業利益は、53億48百万円と前年同期と比べ9億45百万円（21.5%）の増益となりました。

経常利益は、63億2百万円と前年同期と比べ12億4百万円（23.6%）の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、43億72百万円と前年同期と比べ7億26百万円（19.9%）の増益となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

< 港湾運送およびその関連 >

港湾運送部門

当部門は、船内および沿岸作業が増加したことにより、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、424億30百万円と前年同期と比べ50億44百万円（13.5%）の増収となりました。

倉庫保管部門

当部門は、自動車部品等の取扱いが堅調に推移したことにより、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、86億77百万円と前年同期と比べ6億95百万円（8.7%）の増収となりました。

陸上運送部門

当部門は、自動車を中心とした内国貨物輸送が増加したことにより、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、114億40百万円と前年同期と比べ3億61百万円（3.3%）の増収となりました。

航空貨物運送部門

当部門は、自動車部品の輸出が堅調に推移したことにより、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、47億17百万円と前年同期と比べ14億1百万円（42.3%）の増収となりました。

その他の部門

当部門は、内航海上運送等の増加により、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、40億4百万円と前年同期と比べ1億56百万円（4.1%）の増収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連の売上高は、712億70百万円と前年同期と比べ76億58百万円（12.0%）の増収となりました。

<賃貸>

当事業は、倉庫賃貸面積の拡大により、増加となりました。

この結果、賃貸の売上高は、11億94百万円と前年同期と比べ1億79百万円（17.7%）の増収となりました。

以上の結果、セグメント別の売上高は、以下のとおりであります。

セグメント別		売上高	構成比	前年同期比増減	
				金額	比率
港湾運送 および その関連	港湾運送部門	42,430 百万円	58.6 %	5,044 百万円	13.5 %
	倉庫保管部門	8,677	12.0	695	8.7
	陸上運送部門	11,440	15.8	361	3.3
	航空貨物運送部門	4,717	6.5	1,401	42.3
	その他の部門	4,004	5.5	156	4.1
	計	71,270	98.4	7,658	12.0
賃 貸		1,194	1.6	179	17.7
合 計		72,464	100.0	7,838	12.1

(2) 当期の財政状態の概況

流動資産は、前連結会計年度に比べて10億82百万円減少し、340億75百万円となりました。これは、主として西二区物流センター南1号における倉庫新設工事代金の支払等により現金及び預金が29億64百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が8億49百万円増加したことなどが要因であります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて64億20百万円増加し、745億96百万円となりました。これは、主として西二区物流センター南1号における倉庫新設の一部完成等に伴い建物及び構築物が79億52百万円増加した一方で、株式時価の下落等により投資有価証券が25億59百万円減少したことなどによります。

流動負債は、前連結会計年度に比べて25億78百万円増加し、113億65百万円となりました。これは、買掛金が7億27百万円増加したことに加え、金融機関からの借入により短期借入金が増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて2億74百万円増加し、73億28百万円となりました。これは、主として資産除去債務が6億57百万円増加したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度に比べて24億84百万円増加し、899億78百万円となりました。これは、主として利益剰余金が37億76百万円増加した一方で、株式時価の下落等によりその他有価証券評価差額金が13億27百万円減少したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの収入、投資活動によるキャッシュ・フローの支出、財務活動によるキャッシュ・フローの収入、これに現金及び現金同等物に係る換算差額（1億17百万円の減少）があり、全体で28億15百万円の減少となり、現金及び現金同等物の期末残高は160億73百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により得られたキャッシュ・フローは、56億63百万円（前年同期比12.4%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益63億39百万円（前年同期比20.1%増）、減価償却費が19億65百万円（前年同期比18.2%増）が反映された一方で、法人税等の支払額が17億62百万円（前年同期比7.7%減）あったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により支出されたキャッシュ・フローは、86億90百万円（前年同期比73.0%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が81億45百万円（前年同期比88.6%増）あったことに加え、関

係会社株式の取得による支出が6億67百万円（前年同期比455.3%増）あったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により得られたキャッシュ・フローは、3億28百万円（前年同期は7億46百万円の支出）となりました。これは、短期借入れによる収入が9億70百万円あった一方で、配当金の支払額が5億96百万円（前年同期とほぼ同額）あったことが主な要因であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率（%）	81.6	81.9	79.8
時価ベースの自己資本比率（%）	32.7	33.7	31.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	6.2	7.2	23.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,642.6	1,709.8	2,357.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（4） 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、好調な企業収益を背景に、設備投資が堅調に推移し、景気は緩やかな回復傾向にあるものの、米中貿易摩擦による中国経済の減速や英国のEU離脱問題など、海外情勢の不安定さから、依然として先行き不透明な状況が継続するものと思われまます。

当社グループといたしましては、取扱貨物量の確保とともに、多様化・複雑化する顧客ニーズに対応するため、愛知県海部郡飛島村に当社最大規模かつ作業効率化のための機械設備を備えた物流センターの建設を進めるなど、一層の物流合理化を図っております。また、海外においても、増加する取扱貨物への対応として、輸送用車両および荷役機器の充実を図っております。

このような状況の下、次期の当社グループの業績は、売上高732億円（前年同期比1.0%増）、営業利益49億円（同8.4%減）、経常利益58億円（同8.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益40億50百万円（同7.4%減）を見込んでおります。

（5） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、収益力向上に向け、企業体質強化を図りながら、株主各位に対して安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本としております。

内部留保金につきましては、中長期的な展望に立った新規事業計画、合理化のための投資等に活用し、企業体質の強化と競争力の更なる強化に充てたいします。

このような基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、1株当たり普通配当20円（内中間配当10円）に特別配当5円、創立70周年記念配当2円50銭を加え、年間配当として27円50銭を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、年間配当として22円（普通配当22円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（日本基準）を適用しております。将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えです。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,987,131	18,022,717
受取手形及び売掛金	11,854,808	12,704,677
未収還付法人税等	77,189	98,685
その他	2,262,218	3,281,837
貸倒引当金	△23,098	△31,940
流動資産合計	35,158,249	34,075,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,740,233	53,872,500
減価償却累計額	△30,285,093	△32,464,882
建物及び構築物(純額)	13,455,140	21,407,618
機械装置及び運搬具	14,657,110	15,693,952
減価償却累計額	△12,330,735	△12,606,375
機械装置及び運搬具(純額)	2,326,375	3,087,577
土地	22,505,707	24,827,289
リース資産	930,608	906,132
減価償却累計額	△593,855	△644,320
リース資産(純額)	336,753	261,812
建設仮勘定	2,247,103	121,143
その他	1,637,845	1,847,043
減価償却累計額	△1,193,427	△1,289,501
その他(純額)	444,418	557,541
有形固定資産合計	41,315,499	50,262,982
無形固定資産		
ソフトウェア	167,545	131,627
ソフトウェア仮勘定	-	52,917
リース資産	8,851	6,767
その他	40,191	39,375
無形固定資産合計	216,588	230,688
投資その他の資産		
投資有価証券	22,223,711	19,664,362
長期貸付金	844,760	782,880
繰延税金資産	694,622	775,822
退職給付に係る資産	1,321,611	1,336,517
その他	1,760,326	1,744,482
貸倒引当金	△201,149	△201,505
投資その他の資産合計	26,643,882	24,102,559
固定資産合計	68,175,970	74,596,230
資産合計	103,334,220	108,672,207

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,054,491	4,781,967
短期借入金	-	970,000
リース債務	130,287	111,282
未払法人税等	772,657	1,051,304
賞与引当金	1,631,611	1,690,692
その他	2,197,509	2,759,859
流動負債合計	8,786,557	11,365,107
固定負債		
長期借入金	-	100,000
リース債務	230,297	158,872
繰延税金負債	1,310,917	787,845
役員退職慰労引当金	5,613	6,945
退職給付に係る負債	4,401,640	4,482,077
資産除去債務	530,050	1,187,670
未払役員退職慰労金	246,025	246,025
その他	329,537	359,166
固定負債合計	7,054,081	7,328,602
負債合計	15,840,638	18,693,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,350,704	2,350,704
資本剰余金	1,601,584	1,601,621
利益剰余金	75,475,402	79,251,846
自己株式	△2,304,109	△2,304,321
株主資本合計	77,123,582	80,899,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,105,835	6,778,692
為替換算調整勘定	△638,767	△1,007,529
退職給付に係る調整累計額	38,394	49,594
その他の包括利益累計額合計	7,505,462	5,820,757
非支配株主持分	2,864,536	3,257,888
純資産合計	87,493,581	89,978,497
負債純資産合計	103,334,220	108,672,207

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	64,626,089	72,464,736
売上原価	51,068,469	57,749,989
売上総利益	13,557,619	14,714,746
販売費及び一般管理費	9,154,305	9,365,978
営業利益	4,403,313	5,348,767
営業外収益		
受取利息	38,840	58,454
受取配当金	501,054	561,281
持分法による投資利益	5,757	101,420
為替差益	10,743	3,664
その他	150,707	234,549
営業外収益合計	707,103	959,370
営業外費用		
支払利息	2,946	2,402
固定資産除却損	1,839	1,693
固定資産売却損	46	472
会員権評価損	5,049	-
貸倒引当金繰入額	1,703	-
その他	480	1,144
営業外費用合計	12,065	5,714
経常利益	5,098,352	6,302,423
特別利益		
移転補償金	180,457	-
段階取得に係る差益	-	36,657
特別利益合計	180,457	36,657
税金等調整前当期純利益	5,278,809	6,339,081
法人税、住民税及び事業税	1,729,644	1,905,999
法人税等調整額	△194,363	△64,578
法人税等合計	1,535,280	1,841,421
当期純利益	3,743,528	4,497,660
非支配株主に帰属する当期純利益	97,571	125,124
親会社株主に帰属する当期純利益	3,645,956	4,372,535

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,743,528	4,497,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	543,789	△1,347,903
為替換算調整勘定	320,612	△350,818
退職給付に係る調整額	197,665	11,097
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,852	△33,374
その他の包括利益合計	1,054,215	△1,720,998
包括利益	4,797,743	2,776,661
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,684,343	2,687,830
非支配株主に係る包括利益	113,400	88,830

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,350,704	1,601,584	72,425,590	△2,299,800	74,078,079
当期変動額					
剰余金の配当			△596,144		△596,144
親会社株主に帰属する当期純利益			3,645,956		3,645,956
自己株式の取得				△4,309	△4,309
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,049,812	△4,309	3,045,502
当期末残高	2,350,704	1,601,584	75,475,402	△2,304,109	77,123,582

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,561,637	△941,774	△152,787	6,467,075	2,761,891	83,307,046
当期変動額						
剰余金の配当						△596,144
親会社株主に帰属する当期純利益						3,645,956
自己株式の取得						△4,309
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	544,197	303,006	191,182	1,038,387	102,645	1,141,032
当期変動額合計	544,197	303,006	191,182	1,038,387	102,645	4,186,535
当期末残高	8,105,835	△638,767	38,394	7,505,462	2,864,536	87,493,581

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,350,704	1,601,584	75,475,402	△2,304,109	77,123,582
当期変動額					
剰余金の配当			△596,092		△596,092
親会社株主に帰属する当期純利益			4,372,535		4,372,535
自己株式の取得				△268	△268
自己株式の処分		36		56	93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	36	3,776,443	△211	3,776,268
当期末残高	2,350,704	1,601,621	79,251,846	△2,304,321	80,899,851

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,105,835	△638,767	38,394	7,505,462	2,864,536	87,493,581
当期変動額						
剰余金の配当						△596,092
親会社株主に帰属する当期純利益						4,372,535
自己株式の取得						△268
自己株式の処分						93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,327,143	△368,761	11,199	△1,684,705	393,352	△1,291,353
当期変動額合計	△1,327,143	△368,761	11,199	△1,684,705	393,352	2,484,915
当期末残高	6,778,692	△1,007,529	49,594	5,820,757	3,257,888	89,978,497

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,278,809	6,339,081
減価償却費	1,662,503	1,965,100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,989	9,416
賞与引当金の増減額 (△は減少)	125,585	56,181
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	702	1,332
退職給付に係る資産・負債の増減額	215,602	79,287
受取利息及び受取配当金	△539,895	△619,736
支払利息	2,946	2,402
為替差損益 (△は益)	2,413	△890
持分法による投資損益 (△は益)	△5,757	△101,420
固定資産除却損	1,839	1,693
固定資産売却損益 (△は益)	46	472
会員権評価損	5,049	-
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△36,657
売上債権の増減額 (△は増加)	△524,425	△897,023
仕入債務の増減額 (△は減少)	△84,886	759,017
その他	133,041	△864,734
小計	6,275,563	6,693,523
利息及び配当金の受取額	575,651	657,497
利息の支払額	△2,946	△2,402
法人税等の支払額	△1,909,854	△1,762,622
法人税等の還付額	98,619	77,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,037,033	5,663,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△9,992	122,239
有形固定資産の取得による支出	△4,318,453	△8,145,065
有形固定資産の売却による収入	8,843	60,022
無形固定資産の取得による支出	△66,272	△64,075
投資有価証券の取得による支出	△5,736	△119,048
関係会社株式の取得による支出	△120,153	△667,271
貸付けによる支出	△630,000	-
貸付金の回収による収入	82,385	62,680
出資金の回収による収入	-	59,714
その他	35,224	709
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,024,156	△8,690,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	970,000
長期借入れによる収入	-	100,000
リース債務の返済による支出	△134,524	△133,529
自己株式の純増減額 (△は増加)	△4,309	△175
配当金の支払額	△596,144	△596,092
非支配株主への配当金の支払額	△11,914	△11,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	△746,892	328,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	84,292	△117,153
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△649,722	△2,815,662
現金及び現金同等物の期首残高	19,538,912	18,889,189
現金及び現金同等物の期末残高	18,889,189	16,073,527

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第3四半期連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であった名郵不動産株式会社の株式を追加取得し、連結子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、港湾運送事業を中核とした陸・海・空に渡る総合物流業を営んでおり、名古屋港を中心とした国内および海外の拠点とのネットワークによるサービスを提供しております。また、土地・建物を有効活用した不動産賃貸事業も手がけております。

従って、当社グループは「港湾運送およびその関連」と「賃貸」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	63,611,516	1,014,573	64,626,089	—	64,626,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	126,320	126,320	△126,320	—
計	63,611,516	1,140,893	64,752,409	△126,320	64,626,089
セグメント利益	3,751,966	635,752	4,387,719	15,594	4,403,313
セグメント資産	70,407,662	3,949,903	74,357,565	28,976,655	103,334,220
その他の項目					
減価償却費	1,553,294	109,208	1,662,503	—	1,662,503
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,153,099	196,993	4,350,092	231,548	4,581,641

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額15,594千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額28,976,655千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産29,715,159千円及び投資と資本の相殺消去738,504千円が含まれております。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額231,548千円は、本社管理部門における設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	71,270,315	1,194,420	72,464,736	—	72,464,736
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	210,944	210,944	△210,944	—
計	71,270,315	1,405,365	72,675,680	△210,944	72,464,736
セグメント利益	4,595,634	739,813	5,335,447	13,320	5,348,767
セグメント資産	78,728,461	7,162,926	85,891,388	22,780,819	108,672,207
その他の項目					
減価償却費	1,808,048	157,051	1,965,100	—	1,965,100
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,704,045	171,509	9,875,554	—	9,875,554

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額13,320千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額22,780,819千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産25,290,672千円及び投資と資本の相殺消去2,509,852千円が含まれております。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,839.46円	2,909.65円
1株当たり当期純利益金額	122.32円	146.71円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,645,956	4,372,535
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	3,645,956	4,372,535
普通株式の期中平均株式数 (千株)	29,806	29,804

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	87,493,581	89,978,497
純資産の部の合計額から控除する 金額 (千円)	2,864,536	3,257,888
(うち非支配株主持分 (千円))	(2,864,536)	(3,257,888)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	84,629,044	86,720,608
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	29,804	29,804

(重要な後発事象)

該当事項はありません。